

## 義務教育施策等に関する提言

義務教育施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 分権型教育の推進について

- (1) 公立小中学校教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて人事権を移譲すること。
- (2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開することができるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。
- (3) 教育委員会の設置について、選択制を導入すること。

### 2. 教職員配置等の充実について

- (1) 地域に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、法改正等により学級編制及び教職員定数の標準を見直すとともに、所要の税財源措置を講じること。  
特に、少人数学級については、後退することなく、引き続きその推進を図ること。
- (2) 学校における安全・健康に係る危機管理の課題に対応するための養護教諭や教員の事務負担を軽減するための事務職員等の配置を改善するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 日本語指導等を必要とする帰国・入国児童生徒が在籍する学校について、教職員配置の充実を図るとともに、日本語指導等を行う支援員の配置を充実させるため、財政措置の拡充を図ること。
- (4) 育児短時間勤務の実施に伴い、学校運営に支障を来すことのないよう、学級担任の確保等、常勤教員の補充について十分配慮すること。
- (5) 学校図書館の充実を図るため、専任の司書教諭を適切に配置するとともに、必要な財政措置を講じること。
- (6) 拠点校指導員の配置の充実を図ること。
- (7) 非常勤講師の配置について、財政支援の拡充を図ること。
- (8) 小学校の外国語活動、中学校の外国語学習等の円滑な実施のため、地域の実態に

即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置を講じること。

- (9) 特別な配慮を要する児童生徒に対する適切な指導を行うため、児童生徒支援教員等の加配の充実を図るとともに、適応指導教室への支援措置を講じること。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を充実させること。

- (10) 小・中学校におけるいじめ防止等のため、いじめ等に対応する支援員等の配置に対し、財政措置を講じること。

- (11) ICT教育の推進に向け、ICT支援員の配置に対する財政措置を講じること。

### 3. 障害児等の学習環境の充実について

- (1) 普通学級に在籍する障害児や、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）等の児童生徒に対する教員、特別支援教育支援員等の適正配置や施設整備等について、十分な財政措置を講じるなど、特別支援教育の充実を図ること。

- (2) 特別支援学級における児童生徒の定数の引下げを行うこと。

- (3) 入退院を繰り返す児童生徒に配慮し、院内学級について入級手続きの簡素化を図ること。

- (4) 幼稚園において発達障害の症状の早期発見や発達障害の状況に応じ適切な支援を行うため、補助員等の雇用・配置に係る財政措置を講じること。

また、幼稚園に特別支援学級や通級指導教室の機能を持った療育体制を整備すること。

- (5) 高等学校における特別支援学級の設置について、関係法令の整備等を図ること。

### 4. 学校ネットパトロール事業に対し、財政措置等の支援策を講じること。

### 5. 学校及び教育委員会に対する各種報告や統計諸調査等を整理し、教職員等の負担軽減を図ること。

### 6. 小中一貫教育を推進するため、義務教育学校設置に係る法整備等を早期に行うこと。

また、「義務教育教諭」の養成と免許制度について早期に検討すること。

### 7. 小中学校の統廃合や小中一貫教育の推進に当たっては、人的支援の拡充や都市自治体の財政負担に対し、所要の支援措置を講じること。

8. スクールバス運行等による遠距離通学者に対する通学支援について、補助期間等の制限を緩和するなど、財政支援の拡充を図ること。
9. 学校給食費の未納問題に対処するべく、必要な法整備を行うこと。
10. 準要保護児童生徒就学援助費について、教育の機会均等の観点から、財政措置等を講じること。
11. 「放課後子ども教室推進事業」及び「放課後児童健全育成事業」について、一体的に推進できる体制を整備するとともに、運営実態にあわせた財政措置の拡充を図ること。
12. 幼稚園就園奨励費について、超過負担が生じないよう十分な財政措置を講じるとともに、保護者負担の軽減を図るため所得制限を緩和するなど、一層の支援措置を講じること。  
また、現在、国において検討中の幼児教育無償化を実施するに当たっては、都市自治体の負担増とならないよう、全額国庫負担とすること。
13. 幼稚園を指定管理者制度の対象とすること。
14. 新学習指導要領実施に伴う教師用教科書等の購入経費について、適切な財政措置を講じること。
15. 小中学校に公衆電話を継続的に設置できるよう、通信事業者に働きかけること。
16. 高等学校等就学支援金制度について、支給申請に係る手続きの簡素化を図ること。
17. 青少年教育の充実のため、国の責任において、国立青少年交流の家の存続を図ること。
18. 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ指導者や選手の育成に係る支援体制の整備・拡充等を図ること。

また、治安対策について万全を期すること。

19. 地方文化の振興を図るため、文化財等の保存・活用・修理等について、財政措置の継続・拡充を図ること。

20. 東日本大震災関係について

震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、弾力的な学級編制ができるよう復興加配教員等の継続した配置を図るとともに、養護教諭や栄養教諭も含めた加配の充実を図ること。